

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第14期 第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	547,189	573,548	1,215,250
経常利益	(百万円)	17,779	19,586	47,495
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	10,264	10,744	28,531
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,019	7,437	20,226
純資産額	(百万円)	285,878	295,660	294,031
総資産額	(百万円)	595,219	613,796	678,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	27.55	28.83	76.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.49	28.79	76.44
自己資本比率	(%)	44.7	45.1	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,703	11,986	29,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,106	2,212	20,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,782	4,671	5,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	112,570	122,589	143,298

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.56	20.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、円高や株価の低迷、熊本地震、イギリスのEU離脱決定にともなう海外経済の先行き不透明感の高まりなどの影響もあり、個人消費や輸出、生産など各方面において力強さを欠く展開となりました。一方、国内広告市場(注1)については、4月より7月まで4ヵ月連続で前年を上回り、その後8月単月は前年を下回ったものの、8月累計では前年を上回る水準を維持しており、底堅い動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は5,735億48百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、第1四半期は好調に推移したテレビが第2四半期に入って減速し、また、新聞、雑誌、ラジオも低調に推移しました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアの強い伸びに加え、クリエイティブなども好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」「飲料・嗜好品」、また、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「外食・各種サービス」「金融・保険」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、新規連結子会社の取り込みおよび当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より87億68百万円増加し、1,127億30百万円(同8.4%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aなどによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、8.3%増加となり、その結果、営業利益は178億38百万円(同9.2%増加)、経常利益は195億86百万円(同10.2%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の14百万円及び特別損失の5億25百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は190億75百万円(同8.3%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億44百万円(同4.7%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,225億89百万円となり、前年同期より100億19百万円の増加（前連結会計年度末より207億8百万円の減少）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益（190億75百万円）の計上、賞与引当金の減少（115億16百万円）、売上債権の減少（413億92百万円）、仕入債務の減少（449億22百万円）、法人税等の支払（76億40百万円）等の結果、119億86百万円の支出（前年同期は97億3百万円の支出）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式及び出資金の取得による支出（18億62百万円）、定期預金の預入による支出（17億41百万円）、投資有価証券の取得による支出（14億24百万円）等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入（44億23百万円）等があったため、22億12百万円の支出（前年同期は161億6百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（10億円）があったものの、配当金の支払（33億48百万円）等があったため、46億71百万円の支出（前年同期は17億82百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

中期経営計画の数値目標の見直しについて

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき事業運営を行っておりますが、平成28年3月期において、同計画で中期経営目標として掲げた「のれん償却前営業利益450億円」を3年前倒して達成いたしました。また、重点指標についても当初計画を上回る水準で進捗しております。この進捗状況を踏まえ、このたび、中期経営目標および重点指標について、以下の通り見直しを行うことといたしました。

なお、中期基本戦略および3つの成長ドライバーに変更はございません。

中期経営目標（平成31年3月期）

連結のれん償却前営業利益（注1）： 570億円

<重点指標>

連結売上総利益年平均成長率（注2）： +7～10%

連結のれん償却前オペレーティング・マージン（注3）： 18～20%

のれん償却前ROE（注4）： 10%以上

（注1）連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。

（注2）連結売上総利益年平均成長率は、平成28年3月期の実績から平成31年3月期までの年平均成長率のこと。

（注3）連結のれん償却前オペレーティング・マージン＝連結のれん償却前営業利益÷連結売上総利益

（注4）のれん償却前ROE＝企業買収によって生じるのれんの償却額等（持分法適用会社分を含む）を除外して算出される親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

（注5）中期経営計画に関する上記の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		388,558,100		10,000		153,538

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	70,605,350	18.17
一般社団法人博政会	東京都豊島区目白1丁目3-17	18,619,700	4.79
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,977	4.09
中本基子	東京都調布市	11,550,000	2.97
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	2.88
博報堂DYホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	9,984,700	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,921,100	2.29
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,865,500	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,930,500	1.78
計		170,224,317	43.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,903,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,635,700	3,726,357	
単元未満株式	普通株式 18,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,726,357	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,900		15,903,900	4.09
計		15,903,900		15,903,900	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,115	126,662
受取手形及び売掛金	294,055	251,009
有価証券	7,811	6,183
金銭債権信託受益権	5,210	4,184
たな卸資産	¹ 14,041	¹ 17,084
短期貸付金	1,823	1,799
繰延税金資産	7,621	4,433
その他	18,184	18,438
貸倒引当金	555	498
流動資産合計	498,308	429,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,988	28,145
減価償却累計額	12,333	12,616
建物及び構築物（純額）	15,655	15,528
土地	11,649	11,698
その他	9,432	8,953
減価償却累計額	6,538	6,143
その他（純額）	2,893	2,810
有形固定資産合計	30,199	30,037
無形固定資産		
ソフトウェア	5,964	6,006
のれん	14,892	14,711
その他	6,275	4,771
無形固定資産合計	27,132	25,490
投資その他の資産		
投資有価証券	76,880	82,941
長期貸付金	812	803
退職給付に係る資産	12,865	14,798
繰延税金資産	6,960	6,977
その他	28,017	25,965
貸倒引当金	2,643	2,513
投資その他の資産合計	122,892	128,972
固定資産合計	180,224	184,499
資産合計	678,532	613,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,546	237,270
短期借入金	6,386	7,064
1年内返済予定の長期借入金	311	471
未払費用	9,802	6,839
未払法人税等	8,733	3,946
資産除去債務	22	1
賞与引当金	22,388	10,871
役員賞与引当金	582	122
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,138	17,699
流動負債合計	352,961	284,337
固定負債		
長期借入金	1,388	1,895
繰延税金負債	5,591	7,395
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,800	1,832
退職給付に係る負債	19,722	19,762
その他	3,027	2,903
固定負債合計	31,539	33,798
負債合計	384,501	318,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	89,655	89,085
利益剰余金	157,352	164,743
自己株式	11,370	11,370
株主資本合計	245,637	252,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,914	26,939
為替換算調整勘定	186	5,780
退職給付に係る調整累計額	3,420	3,259
その他の包括利益累計額合計	27,520	24,417
新株予約権	223	265
非支配株主持分	20,648	18,519
純資産合計	294,031	295,660
負債純資産合計	678,532	613,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	547,189	573,548
売上原価	443,227	460,818
売上総利益	103,961	112,730
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	37,868	41,576
退職給付費用	688	1,166
賞与引当金繰入額	8,983	9,483
役員退職慰労引当金繰入額	204	183
のれん償却額	692	1,052
貸倒引当金繰入額	163	31
その他	39,019	41,460
販売費及び一般管理費合計	87,621	94,891
営業利益	16,340	17,838
営業外収益		
受取利息	127	89
受取配当金	639	775
為替差益	35	355
持分法による投資利益	330	509
保険解約返戻金	20	24
投資事業組合運用益	199	-
その他	196	213
営業外収益合計	1,550	1,966
営業外費用		
支払利息	53	67
投資事業組合運用損	-	31
その他	56	120
営業外費用合計	110	218
経常利益	17,779	19,586

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	28	2
投資有価証券売却益	22	9
受取賠償金	120	-
関係会社株式売却益	138	-
持分変動利益	19	-
負ののれん発生益	15	-
その他	3	3
特別利益合計	347	14
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	89	77
減損損失	-	218
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	119	39
ゴルフ会員権評価損	12	15
持分変動損失	0	4
事務所移転費用	107	42
特別退職金	109	106
関係会社清算損	25	0
関係会社整理損	18	-
貸倒引当金繰入額	0	18
その他	24	2
特別損失合計	511	525
税金等調整前四半期純利益	17,616	19,075
法人税、住民税及び事業税	2,578	3,268
法人税等調整額	3,221	4,503
法人税等合計	5,799	7,772
四半期純利益	11,816	11,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,551	557
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,264	10,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	11,816	11,302
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,275	2,497
為替換算調整勘定	22	5,156
退職給付に係る調整額	536	160
持分法適用会社に対する持分相当額	36	1,045
その他の包括利益合計	3,797	3,864
四半期包括利益	8,019	7,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,416	7,641
非支配株主に係る四半期包括利益	1,602	203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,616	19,075
減価償却費	1,897	2,307
減損損失	-	218
のれん償却額	692	1,052
負ののれん発生益	15	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,869	11,516
役員賞与引当金の増減額(は減少)	241	457
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	96
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	120	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	143
受取利息及び受取配当金	767	864
支払利息	53	67
為替差損益(は益)	4	212
持分法による投資損益(は益)	330	509
持分変動損益(は益)	18	4
投資有価証券売却損益(は益)	21	8
関係会社株式売却損益(は益)	138	-
投資有価証券評価損益(は益)	119	39
固定資産売却損益(は益)	25	2
固定資産除却損	89	77
受取賠償金	120	-
売上債権の増減額(は増加)	30,851	41,392
たな卸資産の増減額(は増加)	1,381	3,269
仕入債務の増減額(は減少)	30,268	44,922
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,736	2,423
その他	13,779	5,394
小計	4,335	5,362
利息及び配当金の受取額	877	1,080
利息の支払額	50	64
賠償金の受取額	120	-
法人税等の支払額	6,313	7,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,703	11,986

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,901	1,741
定期預金の払戻による収入	4,873	4,423
有価証券の売却による収入	5,000	0
有形固定資産の取得による支出	4,512	1,267
有形固定資産の売却による収入	52	6
無形固定資産の取得による支出	1,152	1,169
投資有価証券の取得による支出	3,122	1,424
投資有価証券の売却による収入	778	355
出資金の払込による支出	28	43
出資金の回収による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	13,935	760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	210	129
子会社株式及び出資金の取得による支出	1,189	1,862
敷金の差入による支出	498	102
敷金の回収による収入	352	65
短期貸付金の増減額（は増加）	103	19
長期貸付けによる支出	4	4
長期貸付金の回収による収入	17	13
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	848	1,045
営業譲受による支出	182	-
その他	1,186	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,106	2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,733	443
長期借入れによる収入	119	1,000
長期借入金の返済による支出	260	365
社債の償還による支出	50	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	104	103
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	1,002	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,979
配当金の支払額	2,789	3,348
非支配株主への配当金の支払額	540	545
非支配株主からの払込みによる収入	83	216
ストックオプションの行使による収入	28	10
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782	4,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	1,837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,562	20,708
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 112,570	1 122,589

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、(株)LGBT総合研究所、(株)QUANTUM外6社は新規設立のため連結の範囲に加えております。また(株)インスタブランドコンサルティングは(株)読売広告社に吸収合併されたため、(株)ウイングは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、(株)wondertrunk & co.は新規設立のため、(株)K・M・J外1社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。またユナイテッドファン(株)はユナイテッド(株)に吸収合併されたため、(株)NESPA JAPANは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、IDEO U LLCは新規設立のため、持分法の適用対象としております。</p>

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	236百万円	224百万円
合計	236百万円	224百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	125,004百万円	126,662百万円
有価証券	5,954百万円	6,183百万円
計	130,959百万円	132,846百万円
預入期間が3か月超の定期預金	12,480百万円	4,072百万円
MMF及びCP以外の有価証券	5,908百万円	6,183百万円
現金及び現金同等物	112,570百万円	122,589百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,794	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,353	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,353	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,471	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円55銭	28円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,264	10,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,264	10,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,654	372,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円49銭	28円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	21	17
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストック・オプション)	21	17

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,471百万円
1株当たりの中間配当額	12.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 輝 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。